

◆とうほく PPP・PFI 協会設立 20 周年記念事業◆  
 「消滅の危機にある公共施設の維持管理のあり方」  
 —広域連携プロジェクトと官民連携の先進事例から学ぶ—

## 『 PPP/PFI フォーラム in あきた 』のご案内

東北 PPP 推進連絡協議会  
 東北専門新聞連盟  
 とうほく PPP・PFI 協会

謹啓、東北新聞連盟並びにとうほく PPP・PFI 協会をコアメンバーに、東北地方整備局、東北農政局、東北経済産業局、青森県、岩手県、秋田県、宮城県、山形県、福島県及び仙台市、奥州市、紫波町をオブザーバーとして、2007 年 11 月に発足した東北 PPP 推進連絡協議会は、毎年東北 6 県持ち回りで PPP/PFI 事業の普及推進をねらいにフォーラムを開催し、昨年山形に引き続き、今回は秋田県において県の協力のもと開催の運びとなりました。

東日本大震災から 8 年半を経過し、東北の将来ビジョンを示す「東北圏広域地方計画」～震災復興から自立的支援へ～では、4 本の縦貫高速道と高規格道路ネットワークの波及効果をいかし、14 分野の広域連携プロジェクトが掲げられております。中にはリーディングプロジェクトとして北上山地への立地が有力視されている国際リニアコライダーや東北放射光施設が盛り込まれています。さらには地方創生にいかすコンパクト+ネットワークのまちづくりが動き出そうとしています。

2014 年 4 月には総務省が公共施設等の統廃合・再編の本格的推進のため、各地方公共団体に「公共施設等総合管理計画」の策定を要請し、各地公体とも策定済みとなっておりますが、具体化のためのハードルは高く、公共施設は消滅の危機にあると言っても過言ではない現況にあります。政府は施設整備の複合化・集約化に伴う大規模化に対し、PPP/PFI 手法の導入を推奨し、人口 20 万以上の地公体に対しては同手法の優先的検討規定の策定が通達されているのはご高承の通りであります。

そこで、『PPP/PFI フォーラムあきた』では、「消滅の危機にある公共施設の維持管理のあり方—広域連携プロジェクトと官民連携の先進事例から学ぶ—」をテーマに、国土交通省東北地方整備局の西尾崇企画部長をお招きし、日本 PFI・PPP 協会の寺沢弘樹業務部長とともに基調講演を賜り、最新事例の紹介と下水道事業秋田モデルの最新情報をご提供いただけるパネルディスカッションを開催する運びとなりました。

ご多用中とは存じますが、ぜひご参加賜りますよう、ご案内申し上げます。

敬具

日時	令和元年 11 月 27 日(水) 午後 1 時 30 分～4 時 30 分
場所	秋田市文化会館 大会議室
内容	<input type="checkbox"/> 基調講演 I 国土交通省東北地方整備局企画部長 西尾 崇氏 「令和新時代の東北の目指す姿と官民連携事例」(仮題) <input type="checkbox"/> 基調講演 II NPO 法人 日本 PFI・PPP 協会業務部長 寺沢弘樹氏 「公共施設の維持管理のあり方と PFI の最新動向」(仮題) <input type="checkbox"/> 事例紹介・パネルディスカッション ・(株)佐藤総合計画 R & M 室(事業支援、PPP、PFI 担当) 川窪繁雄氏 ・秋田県建設部下水道課長 齋藤 篤氏 アドバイザー(基調講演) 西尾 崇氏 アドバイザー(基調講演) 寺沢弘樹氏
会費	行政・議会関係者:無料、一般参加者:3,000 円
定員	130 名
主催	東北 PPP 推進連絡協議会 (東北専門新聞連盟、とうほく PPP・PFI 協会)
共催	(一社)東北経済連合会、秋田建設工業新聞社
後援	東北地方整備局、東北農政局、東北経済産業局、秋田県、秋田市、秋田県市長会、秋田県町村会、秋田県商工会議所連合会、(一社)秋田県銀行協会、(一社)東北地域づくり協会、(一社)建設コンサルタンツ協会東北支部、(公社)日本建築家協会東北支部、(一社)日本建設業連合会東北支部、東北建設業協会連合会、(一社)秋田県建設業協会、(一社)秋田県建築士事務所協会、(公社)秋田県建築士会、東日本建設業保証(株)秋田支店



参加申込書

FAX:022-216-6223

《 東北 PPP 推進連絡協議会事務局 行 》

11月27日「PPP/PFIフォーラム in あきた」に参加を申し込みます。

会社・ 所属団体名			
所在地			
電話番号		FAX 番号	
参加者所属部署・役職名	参加者お名前		

※FAXの申し込みとともに、必ず事前に参加費のお振込みをお願いいたします。

振込先: 仙台銀行本店(普)6538041 東北 PPP 推進連絡協議会  
参加費(一名様): 3,000 円 (振込み手数料はご負担願います)

※定員(130名)になり次第締切り、行政・議会関係者は無料です。  
一社(または一団体)3名以内でお申し込み願います。

お問合せ・お申し込みは

■東北 PPP 推進連絡協議会事務局

〒980-0012 仙台市青葉区錦町 1-10-10-301(とうほく PPP・PFI 協会内)  
TEL(022)216-6222 FAX(022)216-6223 E-mail [office@ppp-pfi.or.jp](mailto:office@ppp-pfi.or.jp)

■秋田建設工業新聞(PPP/PFIフォーラム主管)

〒010-0951 秋田市山王 6-8-42  
TEL(018)863-4112 FAX(018)863-4319 E-mail [hensyu@akks.co.jp](mailto:hensyu@akks.co.jp)